

# 人口と開発

 2019年  
 春号  
 No.138

## ICPD・ICPPD25周年特集【前編】

### 1. はじめに

2019年は、エジプトのカイロで開催された「国際人口開発会議 (ICPD)」、「国際人口開発議員会議 (ICPPD)」から25年、そして国連人口基金 (UNFPA) の設立から50年という節目の年です。この間に、日本、特に国際人口問題議員懇談会 (JPPF) と UNFPA は、不可分とも言える緊密な関係を構築してきました。

現在、国際的な開発枠組みは「持続可能な開発のための2030アジェンダ」となり、その具体的な目標として「持続可能な開発目標 (SDGs)」が定められています。この2030アジェンダをいかに達成するか。2030アジェンダの達成のために、ICPD行動計画 (PoA) がどのような役割を果たすのか。そして世代交代が進む中で、歴史を振り返り、日本が果たしてきた貢献について再確認したいと思います。

### 2. UNFPA設立と日本

UNFPAは1969年に国連開発計画 (UNDP) の一部として活動を開始しました。当時すでに国連機関の経費の大きさは課題になっており、少ない事務的経費で最大の効果を上げるために、NGOとの連携を前提として基金として設立されました。UNFPAという名前は、United Nations Fund for Population Activities (国連人口活動基金) の頭文字を取ったものです。その後改称され、略称はそのままに国連人口基金 (United Nations Population Fund) となりました。

UNFPAがUNDPの一部として活動を開始したことからも分かるように、UNFPAの独自性は、国連機関としてのステイタスを持って、開発アジェンダとして人口問題を扱うということにありました。

それ以前に、人口問題への対処として、マーガレット・サンガー女史、日本の加藤シヅエ参議院議員らが発起人となって、1952年に国際家族計画連盟 (IPPF) が設立され、各国に家族計画協会を設立し、草の根での活動を始めていました。家族計画の話題を公に話すことすらはばかれる時代背景の中、「貧乏人の子たくさん」という言葉があったように、家族計画を入手できない女性たちは貧困の中で苦しい状況を強いられており、この状況を改善するために各国でNGOの活動が始まっていました。

UNFPAは国際的な開発枠組みを推進する目的で、各国政府と交渉し、こうした活動に資金を出し、人口問題への対応を推進することを目的としていたのです。

1960年前後、それまで欧米の植民地であったアフリカ諸国が一斉に独立し、急速な人口増加が始まっていました。アジアでも、多くの国が植民地支配からの独立を果たしたものの、行政制度などが不十分で対応能力がない中で、急速に人口が増加しました。農村地域で扶養できなくなった人々が都市へと流入し、スラムが拡大し、公衆衛生環境の劣化、食料の不足により、飢餓による死亡なども起こっていました。

当時、最大の開発の阻害要因は、間違いなく急速な人口増加でした。岸信介 元総理や福田赳夫 元総理をはじめとする日本の指導的な政治家は、戦前の日本やアジアの状況を体験し、さらに灰燼の中からの戦後復興を率いてきた経験から、アジアの人口増加がもたらす貧困の増大や多くの苦難に深い懸念を抱いていたのです。

後年、1973年に岸信介 元総理を団長として、日本の国会議員がインド、タイ、インドネシア、フィリピンを訪問した際、岸元総理がどんどんスラムの中に入って行くのを見て、大使館員が驚いたという記録が残っています。また、



1973年アジア人口事情視察

(提供: ジョイセフ)



1974年JPPF発会式

(提供: ジョイセフ)



1977年中南米家族計画視察

この視察団に参加した佐藤隆 元農水大臣（JFPF 幹事長・APDA 創設者・AFPPD 初代議長・GCPPD 初代理事）が、「スラム街、笑顔の子らに、罪はなく」という句を読んでいます。まさしくこのような思いが、人口と開発問題に関する議員活動を本格化させる原動力となりました。

こうした人口問題と開発に対する深い理解に基づき、日本の指導的な国会議員は、人口問題に関して国連に働きかけていた、フィリピンのラファエル・M・サラス氏（元官房長官）の活動を支援し、その結果、1969年に国連の人口問題を開発の枠組みの中で扱う専門機関としてUNFPAが設立され、サラス氏は初代事務局長に就任しました。

このUNFPAの設立に併せて「人口問題は政治的な主張を超えて重要な問題であり、政権が変わることで変化するようなものであってはならない」という考えから、1974年に世界初の人口と開発に関する超党派議連としてJFPFが設立され、初代会長に岸信介 元総理が就任しました。

この1974年は、人口問題に関する国際的活動の出発点とも言える年です。ルーマニアのブカレストで「第3回世界人口会議」が開催され、それまで人口学者や統計学者、公衆衛生や産婦人科・小児科の医師による、専門家会議としての側面が強かった人口会議が大きく変貌し、国際機関を巻き込んだ初の政府間会議となり、世界の人口問題を政策として取り組むための画期的な会議となりました。

当時、共産圏のほとんどの国は、人口問題に対し消極的な姿勢を取っており、特に中華人民共和国は文化大革命の最中であり、「口は一つだが手は二つ」として、人口問題を扱うこともできませんでした。

このような中で、戦後日本は、急速に多産多死から少産少死へと移行した人口転換の進捗と、それに伴って生じた人口ボーナスも相まって、「奇跡」と呼ばれた経済発展を達成しました。

戦後、日本では、家族計画運動が「新生活運動」に組み込まれ、生活改良普及員、保健師・助産師、農業改良普及員によって、生活改善、保健・農業分野の向上が有機的に図られるなど、官民連携の総合的な対策が進められたことで、出生率が低下し、続く人口ボーナス期を生み出し、経済成長へと繋がりました。この日本の経験から、人口プログラムが開発に大きな役割を果たすこと、そしてそれが可能だという理解につながったのです。

国連人口賞を受賞した人口学者である黒田俊夫教授によると、当時、まだ日本の田舎には茅葺屋根の家が残っており、人糞も肥料として利用されていました。日本の発展を視察したアジアの行政官は、自国と変わらない風景を目の当たりにし、驚いたと言います。そして当時、人口転換は欧米など白人諸国でしか起こらないのではないかと、人口学者の間でも信じられていたと言います。また日本のように急速な人口転換は起こりえないと考えられており、「統計の間違いか、さもなくば奇跡だ」と言われたそうです。

現在、この急速な人口転換の結果として、高齢化が生じていることは事実です。しかし中国やその他の国においても、人口転換を達成せず、教育投資も不十分な中で、貧しいまま人口増加が進んでいたとしたら、はるかに悲惨な状況を生み出していたことでしょう。日本や東アジアが直面している高齢化は、確かに大きな課題ではありますが、別の見方をすれば、これまでの努力の大きな成果でもあるということは、忘れてはならないことだと思います。日本に続く国が安心できるように、日本が健康長寿を実現し、経済的に活力のある社会のモデルとなることは、人口問題の帰結を示すことになります。

### 3. 世界の人口と開発に関する地域議連と日本

日本から始まった人口問題に対する議員活動は、当初から非常に志の高いものでした。具体的には、各国で人口抑制策が統計数字に基づいて行われていた当時、すでに「人口問題は決して強制することのできない問題である」ということが理念として掲げられていました。そして、国民の代



ラファエル・M・サラス UNFPA 初代事務局長  
(右から2番目)



1981年ACPPD(中国・北京)



1984年GCPPDが主催したICPPD  
(メキシコ・メキシコシティ)

表である政治家として、人口問題への対処の目的は「人間の尊厳の保たれる社会の実現」であることが明確に認識されていました。この理念は、1994年のICPDで採択されたPoAの中核である「よく情報を得、理解した上での選択」の基盤となるものであり、現在の人口プログラムの前提でもあると思います。

そのような人口と開発に関する議員活動の理念から、国民の代表である国会議員は当初より、2つの役割を持っていました。一つには、国連など国際的な人口と開発問題に対する理解を各国国民に伝え、人口プログラムの進展のための理解や資金動員を図る役割。もう一つは、国民の知恵や知識を国際社会に届け、人口プログラムを広く受け入れられるようなものとする、という役割です。

そのためには、国会議員活動は、国連の方針を伝えるだけでは意味がなく、独立してなされなければならないと考えられていました。国会議員活動が国連機関や政府とは異なる独自の役割を果たすことで、人口と開発問題により効果的に取り組むことが可能になります。

このような理念は、サラス UNFPA 初代事務局長とともに生み出されたものです。この理念をアジアに展開するために、1981年に中国の北京における「人口と開発に関するアジア議員会議（ACPPD）」での議決を経て、1982年に「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」が設立され、佐藤隆 JFPF 幹事長が初代議長に就任しました。

さらに地域の特性を踏まえて人口・開発問題に関する国会議員活動が実施される必要があるという理解から、JFPF は世界の地域議連の設立を推進し、その地域議連を調整する組織として、同年「人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCPPD）」が設立され、福田赳夫 元総理が議長に就任しました。

そのGCPPDの下で、アメリカ地域人口・開発議員グループ（IAPG）が設立されました。その後、1994年のICPD、

ICPPD をきっかけとしてアフリカ・アラブ地域の議員フォーラムが1997年に設立され、1999年のICPD+5の議員会議をきっかけとしてヨーロッパ地域の議員フォーラム（現EPF）が設立されるなど、世界中全ての人口・開発に関する地域議連は、JFPFのイニシアティブで設立されたのです。

そして、科学的知見に基づき、持続可能な開発の文脈の下での人口問題の解決に向けた国会議員活動を支援するという目的で、1982年に財団法人アジア人口・開発協会（APDA）が設立され、JFPF 事務局を務めるようになりました。APDA はまた、AFPPD に法的・制度的基盤を提供する役割と、AFPPD 東京事務所、さらにはGCPPD 東京事務所を務めるようになりました。

#### 4. 持続可能な開発と日本

持続可能な開発という概念は、1987年にブルントラント・ノルウェー首相（当時）が委員長を務めた「環境と開発に関する世界委員会（通称ブルントラント委員会）」が公表した報告書『Our Common Future』で広く認知されるようになりました。その意味は、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」であり、この概念は、環境と開発を互いに反するものではなく、共存し得るものとして捉え、環境保全を考慮した、節度ある開発が重要であるということを示しています。

実は、このブルントラント委員会の設立を呼び掛け、資金を拠出したのが日本であったことはあまり知られていません。また、この働きかけの背景には、日本のJFPFの議員の強い政治的意思がありました。まさしく日本の国会議員活動の理念に基づいて、持続可能な開発概念が作られた可能性もあるのです。その証拠とも言えるものが、国連主催の人口会議に残されています。

#### 5. ICPD、ICPPDとJFPF

1984年にメキシコシティで、第4回目の国連主催の人口会議が開催されました。この「世界人口会議（World



1990年人口懇話会・ハーフダン・マーラーIPPF事務局長（右から2番目）



1994年ICPDに先駆けて開催されたICPPD（エジプト・カイロ）



1997年FAAPPD創立総会（南アフリカ・ケープタウン）

Population Conference)」には、その名称に開発という言葉は入っていません。しかし、この第4回世界人口会議に合わせて、日本のリーダーシップの下、GCPPDが開催した議員会議は、「国際人口開発議員会議 (ICPPD)」と称していました。そしてその宣言文では、人口問題を環境保護などを考慮した開発の文脈で扱うことが明示されました。

ここから始まった“持続可能な文脈の中で人口問題を扱う”という考え方は、1994年にエジプト・カイロで開催された第5回目の世界人口会議である「国際人口開発会議(ICPD)」に強く反映されました。このカイロ会議で、国連主催の政府間会議として初めて人口問題を持続可能な開発の文脈の中で扱うことが明示され、会議名称にも開発という言葉が入ったのです。

このICPD前夜、世界の国会議員を集め、第2回目の「国際人口開発議員会議 (ICPPD)」が開催されました。これは、櫻井新 AFPPD 議長・JFPF 幹事長が ICPPD 運営委員長として世界に呼びかけ、開催したものです。世界117か国、約300名の国会議員が参加し、2日間の協議を経て ICPPD 宣言文を採択し、この宣言文は ICPD PoA の理念を定めた「前文」と「原則」に色濃く反映されました。つまり、議員活動の成果がその基調となったと言えます。

そしてこの会議に合わせて NGO の会議が開催され、IPPF が中心的な役割を果たすとともに、その NGO 会議の声明文も ICPD に反映されました。国会議員や NGO の代表が各国の政府代表団のメンバーに加わるなど、全ての当事者を巻き込んだコンセンサス形成の場となって、人口プログラムへの関わり方が協議されました。

このICPDを転機として、パラダイム転換とも言える理念の変化が起きました。それは、これまで統計的に目標を決めていたものを一切やめて、リプロダクティブ・ヘルス (RH) の完全普及など、個人の選択に基づいてそれを実施し、一人ひとりの人間の福利の向上を手段とし、その結果として人口が安定することを目指すという劇的な変化でした。

この背景には、経験則として、望まない妊娠を避けることができれば、出生率が置き換え水準以下になる、ということが知られていたことがあります。つまり、家族計画を含む RH サービスを全ての人が利用でき、望まない妊娠を防ぐことができれば、数値目標がなくても、人口増加を停止し、安定化させることが出来るという前提があったのです。

このパラダイム転換の結果として、リプロダクティブ・ライツ (RR) の強調とともに、人口問題が開発の手段ではな

く、目的となるという変化を引き起こしました。その結果、持続可能な開発を達成するための人口問題への対処という考え方とともに、人口問題が人間の福利の向上として捉えられ、ある意味で2つの性質が共存することとなりました。〈次号【後編】に続く〉

(楠本 修)

## Report

### UNFPA-APRO 所長を迎えて JFPF 合同部会を開催

2月21日、バンコクに拠点を置く UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) より、ビヨン・アンダーソン地域事務所長および森臨太郎 人口高齢化と持続可能な開発に関する地域アドバイザーを迎え、JFPF 合同部会を開催しました。

逢沢一郎 JFPF 会長代行の開会挨拶に続いて、アンダーソン APRO 所長は「国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画 (PoA) の推進のために」と題した講演を行い、特に ICPD の成果として、女性の選択権が確保されたことで多産から少産への移行が推進され、世界の人口問題が大きく改善された一方、日本などの極端な少子化といった、新しい人口



アンダーソン地域事務所長 (左)、森アドバイザー

問題への取り組みが必要になっていると話しました。また、これまでの日本の UNFPA への財政的支援、政治的リーダーシップ、さらにロヒンギャ難民への緊急支援等に対して感謝を述べました。

続いて意見交換に移り、海江田万里衆議院議員は、「APDA の事業で内戦からの回復過程のカンボジアを視察した際、人口問題の重要性を肌で感じた。引き続き、この問題に取り組んでいきたい」とコメントしました。牧原秀樹 衆議院議員は、「一番高齢化が進んでいる日本がモデルを示していく必要があるが、社会保障、年金制度の持続可能性の面で課題に直面しており、この点について学べる事例があれば教えていただきたい」と質問しました。



北村誠吾 衆議院議員からは、「自分はカトリックの信者であるが、色々な宗教や生き方があり、多様な価値観の中で皆が平和に暮らせる社会を作っていくことが重要であると思う。お互いを尊重しながら、命をつないでいく上での、UNFPA の具体的な方針があれば教えていただきたい」との質問がありました。奥野信亮 衆議院議員は、「現在、人口問題が国や地域によって全く異なった様相を示しており、それぞれの特性に合わせた対応が必要ではないか」と提言しました。

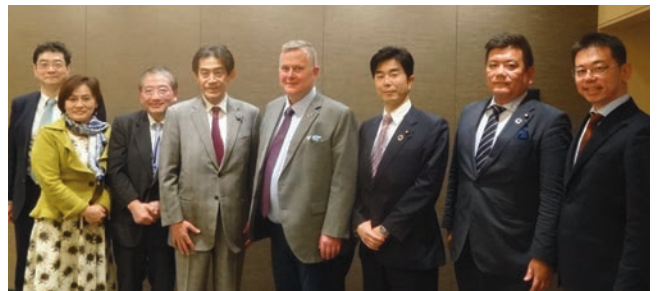
また、三原朝彦 JFPF 幹事からは、「45 年前、日本の援助でタンザニアの灌漑圃場を整備し、年間 2 期作を可能にし、大変感謝された。昨年、現地を訪問したが、この間に 3 人の子どもたちが土地を分割して相続することで、貧困の再生産が起っていた。根本的な対策として人口問題に対処しなければ、悪循環を断ち切ることができない」との説明がありました。



生方幸夫 衆議院議員は、「現在 4 歳の子どもの約 4 人に 1 人が 100 歳まで生きるというデータを聞いたことがある。仮に 70 歳まで働いたとしても、残りの 30 年は若い世代に負担を強いることになる。日本がこの問題への対処を示していく必要があるが、加えて国際的な連携も不可欠になってくるのではないかと述べました。森山浩行 衆議院議員は、ラオスでの現地視察に参加し、また開発関連の NGO に属していた経験に触れ、「高齢化を含む人口動向について、我々日本に期待する役割について教えて欲しい」と要請しました。

これらの質問に対し、アンダーソン地域事務所長は、人口動態の重要性を強調し、「アジア諸国の自発的な出生率の低減、経済発展、教育・保健の改善といった成功事例に、アフリカは多くを学べると思う。一方で、その成功によって、急速な高齢化という新たな課題に向き合っていかなければならない。UNFPA は年金制度に直接関わっていないが、世界銀行等と国連システムとして政策対話を推進し、各国の状況に沿った解決策を見出すようにしていきたい」と述べました。また「誰も取り残さない」という視点の重要性を強調し、参加議員の質問および提言に改めて感謝を述べました。

最後に、逢沢会長代行は、「現在 12 億のアフリカ人口は、高位推計では 2100 年までには 40 億を超えるの見込まれているが、健康で、教育・雇用もあり、食料も十分得られる状態を想像することは難しい。SDGs 達成のカギはアフリカの人口にあり、これを念頭に置いて UNFPA には先頭に立って取り組んでいただき、日本も連携を強化していきたい」と述べ、閉会しました。



## 中国エイズ孤児絵画展『紅いパン』を後援

12 月 11 ～ 14 日に日中友好会館美術館で、中国エイズ孤児絵画展『紅いパン』が香港 NGO 法人知行基金會と東京世田谷中央ロータリークラブの主催、中華人民共和国駐日本国大使館文化部と公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) の後援で開催されました。

知行基金會は、1998 年に設立され、2002 年から中国 15 省の市町村で、主に売血によってエイズに感染し死去した親の子どもたち、および母子感染によってエイズに罹患した子どもたちへの支援を行っています。支援した子どもの数は、現在までに累計 20,000 人にも上り、中国国内のエイズ支援関連の NGO として、最も大規模かつ最も長い歴史を持つ慈善団体として活動を続けています。

知行基金會の設立者であり、現在議長を務める杜聰氏は、コロンビア大学、ハーバード大学で学士号と修士号を取得し、ニューヨークと香港のアメリカ系・ヨーロッパ系大手銀行でキャリアを積みました。1995 年、杜聰氏は視察で河



杜聰 知行基金會議長 (左端)、福田康夫 APDA 理事長 (中央左)、阿部俊子 外務副大臣 (右から 3 番目)、藍澤宝珠 東京世田谷中央ロータリークラブ会長 (右端)

南省の農村を訪れた際、エイズ孤児たちの希望が見えない生活を目の当たりにし、「この世界に銀行家が1人いなくても世界は変わらない。しかし私がエイズ孤児たちを助けないと手遅れになる！」と考え、智行基金會を創立しました。エイズの影響を受けている子どもたちの多くは、差別などの困難を経験し、過酷な状況に置かれています。智行基金會は、生活や教育面での支援を行うだけでなく、精神的なサポートとして、アートを通じたカウンセリングに取り組んでおり、今回の絵画展は、そうした子どもたちの作品を一堂に展示した、日本初の展示会となりました。

11日に開催された開会式では、杜聰議長および藍澤宝珠東京世田谷中央ロータリークラブ会長の挨拶に続き、主催者とともに福田康夫 APDA 理事長・元内閣総理大臣、阿部俊子 外務副大臣・JFPF 副幹事長、宮本雄二 元中国大使らがテープカットを行いました。続いて、作品を

描いた子どもたちより、水墨画「平和の祈り」が、福田理事長に贈呈されました。

福田理事長は、挨拶の中で、杜聰氏らの取り組みに敬意を表するとともに、こうした活動がより広く知られるようになり、日本と中国の架け橋になることを希望しました。また、人口と開発に携わる団体である APDA としても、今後も協力を行っていと述べました。

会場は来場者で大きなにぎわいを見せ、思い思いの色彩で描かれた各作品と、その中に込められた夢や生命力、美しい未来が、見る人の心を引きつけていました。



## APDA Archives

### 「女たちの挑戦—女性の地位向上と日本の人口」（1993年）

企画：APDA 制作：(財)日本生産性本部

⌚ 23分59秒

日本語版：<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

英語・中国語・インドネシア語版：<http://www.apda.jp/en/moviephoto.html>



<日本の21世紀は女性の世紀になるかもしれないという予感…>というエンディングのこのフィルムが作られてから、30年近くが経ちました。我が国における女性の地位向上は、どのくらい進んだのでしょうか。2018年12月に世界経済フォーラム（WEF）が発表した『ジェンダーギャップ（男女格差）報告書2018』では、世界149か国中、日本は総合110位。教育の達成・健康と生存を含む調査4分野のうち、とりわけ政治的エンパワーメントと経済参加と機会が、ともに110位以下で、残念ながらはかばかしい成果は出ていません。しかし、大坂なおみ選手をはじめとする女性アスリートなど、その活躍には目を見張るものがあり、未来に希望を感じます。

本フィルムでは、1973年生まれの大学生と第二次世界大戦直後に育った世代の女性の語りを通して、女性の歴史と思いが交互に伝えられています。明治以降、主に女学校に始まった女性の教育は、第二次世界大戦後、民主化の中で様変わりしました。そして女性と、それを取り巻く社会、世界は、時代とともに大きく変化しています。果たして、意識はどのように変わったのでしょうか。来し方を振り返り、あるべき行く末を探らなければなりません。男性も女性も輝く社会の構築のための努力が求められています。

#### 編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）  
国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F  
TEL：03-5405-8844 FAX：03-5405-8845  
E-mail：apda@apda.jp <http://www.apda.jp>



本誌は国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け発行しています。